

一般質問

ひとり親家庭への
支援について



大豆生田春美 議員



質問…養育費支払いを約束する公正証書等作成に要する費用の補助（養育費確保支援事業）を行う考えはあるか伺います。

答弁…本市での相談内容の現状として、当事者間で合意を得ることが難しいケースが大半であり、相談者に対しましては家庭裁判所での調停手続きの案内が有効と考えていますので、公正証書作成に際しての市の補助は

考えていません。今後、国の動向を注視していきます。

質問…養育費の取り決めの方法として公正証書作成も選択肢の一つとすべきではないかと考えます。予算は1年に20万円程度で実施できるのではないかと思っていますし、県北の自治体ではまだどこも実施していないことから、本市が先頭を切って導入をしていただきたいと思います。

市長の考えを伺います。

答弁…今、年間20万円ぐらいではないかと話がありましたので、今事例の出されました宇都宮市、小山市の研究を行い導入可能なものであれば検討をしていきたいと思いますが、今のところは考えていませんのでご理解下さい。



滝田 一郎 議員



地域農業を守り優良
農地を維持するため
の病害虫防除事業費
補助金の継続について

質問…広域一斉病害虫防除及び箱処理剤散布は稲作のみならず複合経営にとっても園芸や畜産など専門分野に集中するための効率的な防除手法と考えますが見解を伺います。

答弁…本市では毎年麦、稲作及び大豆の病害虫防除を実施し、いもち病や害虫発生を抑制することで耕種における農業産出額県内1位の継続に貢献していま

す。病害虫発生による減収は農業経営を圧迫し、地域の農業振興、さらには地域経済に大きな影響を及ぼします。このようなことから、良質米の安定生産には病害虫の被害を最小限に抑制することが必要であり、箱処理剤散布及び広域的な一斉防除が大きな効果を上げ、さらには複合経営を行う農家にとっても専門分野に集中できます。

質問…園芸特産物及び畜産の振興とブランド化を図りつつ耕作放棄地の拡大を防ぎ、地域農業を守るためにも病害虫防除事業費補助金の継続は必要であると考えていますが見解を伺います。

答弁…病害虫防除事業の重要性は大きく、効果的な防除手段と考えていますので、今後も補助金を継続して支援してまいります。